

市職員の給与は地方公務員法の規定により、  
 国や他の地方公共団体の職員及び民間企業の給与、  
 生計費などを考慮して定められ、  
 市議会で可決された給与条例に基づいて支給されます。  
 また、定員はその上限が職員定数条例に定められています。



市職員の給与と定員を公表します

## 給与などの状況

### 職員給与費の状況 (平成8年度普通会計予算)

職員数 (A)	1,825人	
給与費	給料	74億8,799万4,000円
	職員手当	17億 292万3,000円
	期末勤勉手当	37億1,016万1,000円
	合計 (B)	129億 107万8,000円
1人当たりの給与費(B)/A	706万9,000円	

普通会計予算のうち、一般職員の給与費の状況です。職員手当とは扶養手当、住居手当等の諸手当で退職手当は含んでいません。

### 経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成8.4.1現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	25万5,900円	32万1,368円	35万8,900円
	高校卒	21万8,000円	26万6,475円	31万6,400円
技能労務職	高校卒	21万7,900円	24万9,100円	31万6,400円

### 人件費の状況 (平成7年度普通会計決算見込み)

歳出総額 (A)	700億3,000万5,000円
人件費 (B)	158億8,072万7,000円
人件費の比率 (B)/(A)	22.7%
平成6年度の人件費の比率	22.3%

普通会計の人件費には、市長、議員等に支給される給料、報酬等を含んでいますが、病院・水道事業やその他の特別会計は含んでいません。

### 平均給料月額、平均年齢 (平成8.4.1現在)

区分	一般行政職	技能労務職
	平均給料月額 (平均年齢)	平均給料月額 (平均年齢)
富士市	35万2,476円 (41.11歳)	30万8,110円 (43.7歳)
国	30万2,949円 (38.8歳)	27万6,774円 (47.8歳)

「一般行政職」とは一般の行政事務に従事する事務職員、技術職員をいい、「技能労務職員」は清掃業務員、給食調理員等をいいます。

### 職員の初任給の状況 (平成8.4.1現在)

区分	富士市		国	
	初任給	採用2年経過日の給料月額	初任給	採用2年経過日の給料月額
一般行政職	大学卒	17万5,600円	19万9,200円	I種 18万2,500円 II種 16万9,000円
	高校卒	14万7,400円	15万9,000円	III種 13万7,900円
技能労務職	高校卒	14万7,400円	15万9,000円	13万4,500円

### 一般行政職の級別職員数の状況 (平成8.4.1現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的職務	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技師	係長 主任主査	課長補佐 主幹 参事補	課長 室長 館長	部参事 部技監	部長 局長	
職員数	41人	280人	295人	266人	187人	69人	21人	12人	1,171人
構成比	3.5%	23.9%	25.2%	22.7%	16.0%	5.9%	1.8%	1.0%	100.0%
前年の構成比	4.9%	21.7%	26.3%	22.8%	15.6%	6.1%	1.6%	1.0%	100.0%

### ● 期末勤勉手当の状況

(平成8.4.1現在)

区 分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.6月分	0.6月分
12月期	1.9月分	0.6月分
3月期	0.5月分	—
合 計	4.0月分	1.2月分

職制上の段階、職務の級等による加算措置があります。支給割合等は国と同じです。

### ● 退職手当の支給率の状況

(平成8.4.1現在)

区 分	富 士 市		国	
	自己都合による退職	勸奨・定年による退職	自己都合による退職	勸奨・定年による退職
勤続20年	21.0月分	28.875月分(定年) 34.65月分(勸奨)	21.0月分	28.875月分
勤続25年	33.75月分	44.55月分	33.75月分	44.55月分
勤続35年	47.5月分	62.7月分	47.5月分	62.7月分
最高限度	60.0月分	62.7月分	60.0月分	62.7月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

### ● 特別職の給料・報酬の状況

(月額を平成8.1.1改定)

区 分	月 額	期 末 手 当				
		6月期	12月期	3月期	合 計	
給 料	市 長	100万 円	2.2月分	2.5月分	0.5月分	5.2月分
	助 役	81万 円				
	収入役	73万 円				
報 酬	議 長	63万 円	2.2月分	2.5月分	0.5月分	5.2月分
	副議長	56万5,000円				
	議 員	50万 円				

### ● 各種の手当の状況

(普通会計分・平成7年度決算見込み)

調 整 手 当	職員1人当たりの平均支給年額	24万2,235円
	給料、扶養手当及び管理職手当の合計額の6%です	
時 間 外 手 当	職員1人当たりの平均支給年額	23万7,514円
	通常の勤務時間を超えて勤務したときに支給されます	
特 殊 手 当	支給対象者1人当たりの平均支給年額	6万8,863円
	危険、困難、不快、不健康な業務についたときに支給されます(清掃作業手当、特殊施設勤務手当、消防手当、防疫作業手当等)	

### ● その他の手当の状況

(平成8.4.1現在)

区分	内 容	月 額
扶養手当	配偶者	1万6,000円
	その他の扶養親族 (1)2人まで1人につき (2)その他	月額 5,500円 月額 2,000円
住居手当	借家・借間の職員 家賃等に応じて算出した額	月額 6,700円~2万7,000円
	持ち家の職員	月額 6,700円
通勤手当	交通機関利用者 交通用具使用者	運賃等相当額 通勤距離2キロ以上の人について 通勤距離に応じて算出した額 月額 6,500円~2万4,400円
	その他	月額 3,200円



## 定員の状況

### ● 平成8年の職員数の増減状況

部 門	増員数	減員数	差 引	主 な 増 減 理 由	
一 般 行 政 部 門	議 会				
	総務企画	4	2	2	防災体制の強化等
	税 務		1	△1	県への派遣職員の派遣終了に伴う配置換
	民 生		2	△2	保育園の措置児童数の減少による事務の減等
	衛 生	5	10	△5	し尿処理施設の民間委託による業務の減等
	農林水産		1	△1	退職者の補充をしなかったことによる減
	商 工 土 木	6	2	4	第二東名対策事業の業務の増等
政 特 別 部 門 行	教 育	3	5	△2	退職者の補充をしなかったことによる減等
	消 防	6		6	消防体制の強化
会 公 営 企 業 等 部 門	病 院	1		1	看護体制の充実
	水 道 所 他	1		1	国民健康保険の賦課方式変更による業務の増
合 計	26	23	3		

### ● 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数			対 前 年 増 減 数		
		平成6年	平成7年	平成8年	平成6年	平成7年	平成8年
一 般 行 政 部 門	議 会	15	14	14	1	△1	
	総務企画	236	235	237	1	△1	2
	税 務	88	90	89	△1	2	△1
	民 生	335	337	335	△6	2	△2
	衛 生	220	218	213	4	△2	△5
	農林水産	5	5	5			
	商 工 土 木	48	44	43	△2	△4	△1
小 計	1,156	1,156	1,153	△4		△3	
政 特 別 部 門 行	教 育	416	415	413		△1	△2
	消 防	242	248	254	7	6	6
小 計	658	663	667	7	5	4	
普 通 会 計 計		1,814	1,819	1,820	3	5	1
会 公 営 企 業 等 部 門	病 院	544	550	551	30	6	1
	水 道	65	64	64		△1	
	下 水 道	57	58	58	3	1	
	そ の 他	36	36	37			1
小 計	702	708	710	33	6	2	
合 計		2,516	2,527	2,530	36	11	3

職員数は市長、助役などの特別職以外の職員数であり、休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いてあります。